⑹　入札方法　品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8940　東京都千代田区霞が関３―１―１財務省入札説明室（Ｂ東―84号室）

⑵　問い合わせ先

〒100―8940　東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係　濱田　賢吾　電話03―3581―4111　内線2140

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑷　入札書の受領期限　平成23年４月14日17時30分

⑸　開札の日時及び場所　平成23年４月15日に財務省本庁舎地下１階Ｂ東57Ａ会議室（Ｂ東―57Ａ号室）において、11時00分から開札する。

４　電子入札システムの利用

本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takehito Matsumura Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance.

⑵　Classification of the products to be procured: 06

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electronic copying machine paper, ①recycled paper Ａ４ (297㎜×210㎜), 42,100 boxes ②recycled paper Ａ３ (420㎜×297㎜), 530 boxes ③recycled paper Ｂ４ (364㎜×257㎜), 310 boxes.

⑷　Term of contract: From the date when contract is concluded through March 31, 2012.

⑸　Delivery place: As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Not come under Article 70 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in the Manufacturing or Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender: 5:30 p.m. April 14, 2011.

⑻　Contact Point for the notice: Kengo Hamada, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年２月21日

支出負担行為担当官

名古屋国税局総務部次長　多田藤兵衛

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28、29

⑵　購入等件名及び数量　電話設備の賃貸借及び保守点検整備業務（第１コース及び第２コース）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成23年10月１日から平成28年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札は、第１コース及び第２コースまで各コースごとに入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」で営業品目が「建物管理等各種保守管理」又は「賃貸借」であって、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　予算決算及び会計令73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先

〒460―8520　名古屋市中区三の丸三丁目３番２号　名古屋国税局総務部会計課経費第二係　竹田　美穂　電話052―951―3511　内線3543